

## 水道広域化推進プランの策定について

令和5年（2023年）3月14日

環境保全課・市町村課

## 1 プラン策定の背景

- 県内の市町村及び一部事務組合（以下「市町村等」という。）が行う水道事業は、水道料金による独立採算が前提となる地方公営企業として運営されている。
- 今後、人口減少に伴う料金収入の減少や施設老朽化等に伴う更新費用の増加等により、経営環境が急速に厳しくなることが見込まれている。
- 国（総務省及び厚生労働省）は、水道事業の経営基盤の強化を図る観点から、市町村の区域を超えた広域化を推進しており、都道府県に対して今年度末までに「水道広域化推進プラン」を策定・公表するよう要請している。

## 2 水道事業の将来見通し

- 50年後（令和56年度）までの将来推計を行ったところ、県全体の給水人口は、令和元年度の151万人から108万人、28.4%の減少となり、これに伴い、県全体の給水収益も、25.4%減少する見込み。
- 水道施設の更新投資について、現状の施設を単純更新すると仮定した場合、令和56年度までの県全体の投資額は、平均して年間223億円となり、現在の水準の1.61倍となる。
- これを前提に市町村の料金設定の基礎になる給水原価を計算すると、令和56年度には、県平均で255円/m<sup>3</sup>となり、令和元年度の145円/m<sup>3</sup>の1.76倍になる。

## 3 プランの推進方針

## (1) 広域化の推進（経営の効率化）

- 経費削減効果が見込まれる施設運転管理の共同委託、料金管理システム等の共同化を推進していく。
- 県内6地域に設置している県及び市町村等で構成する協議会において、具体的な協議を進めていく。
- 施設運転管理の共同委託等の取組を踏まえながら、経営統合についても検討を行っていく。

## (2) アセットマネジメントの推進

- 各市町村等において、今後の人口減少により過剰となる給水施設の見直しや効率的な資産管理等を推進していく（施設の更新費用の低減化）とともに、水道料金の適正化を図る。

## プラン策定の目的

県内の市町村及び一部事務組合（以下「市町村等」）が行う水道事業の経営環境は、急速な人口減少に伴う料金収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新費用の増加等により厳しさを増していることから、持続可能な水道事業の経営を図るため、水道事業における市町村の区域を超えた広域化を推進する必要がある。

## プランの対象事業

本プランの対象事業は、県内の市町村等が実施する上水道事業、簡易水道事業及び水道用水供給事業であり、令和3年度（2021年度）末時点の事業数は、それぞれ、28事業、20事業、1事業の合計49事業となっている。

## 第1章 現状

### <建設改良費>

県全体の建設改良費は、熊本地震が発生した平成28年度（2016年度）を除き、約140億円/年で推移している。

### <収益的支出>

県全体の令和2年度（2020年度）の収益的支出は、約266億円で、減価償却費が約4割、人件費及び委託費がそれぞれ約1割を占めている。

### <給水収益>

県全体の給水収益は、平成28年度（2016年度）以降、約250億円/年で推移している。

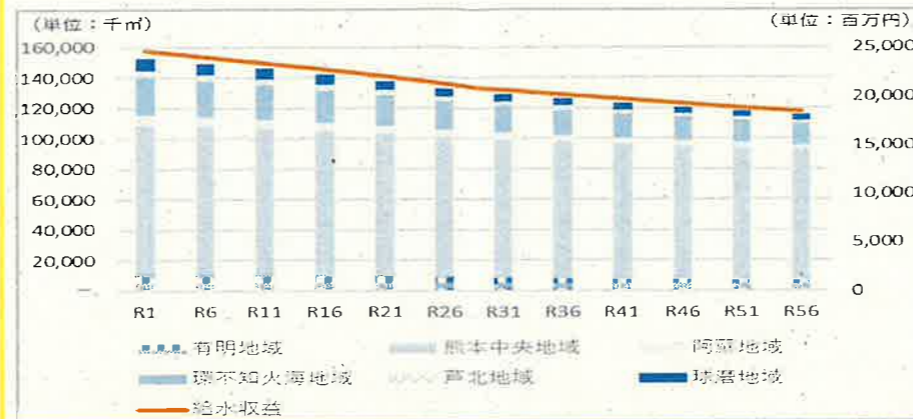
### <職員の状況>

地方公営企業法適用事業者の職員のうち、40歳以上の職員数の割合が全体の約6割を占め、また、法適用事業者の約6割にあたる15事業者においては、技術職員を配置していない又は平均勤続年数が5年以下となっている。

## 第2章 将来見通し

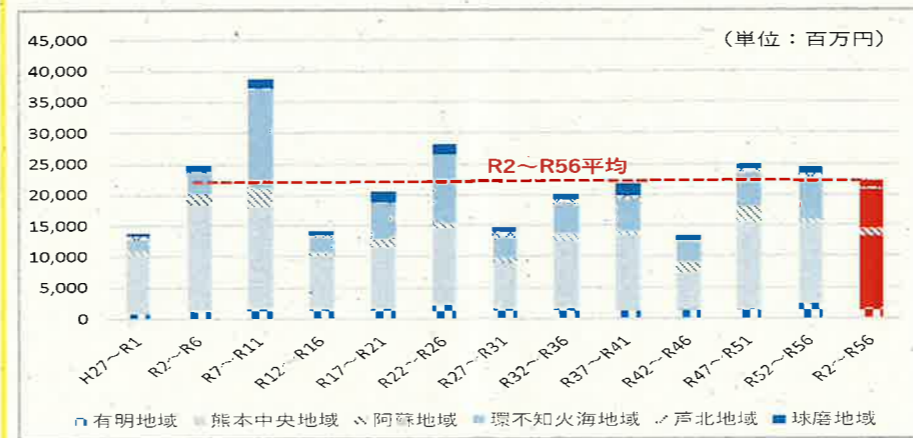
### <総有収水量・給水収益>

人口減少に伴い、令和元年度（2019年度）に比べ令和56年度（2074年度）までに県全体の総有収水量は約24.5%、給水収益は約25.4%、それぞれ減少する見込み。



### <更新投資額>

水道施設の更新投資額は、令和2年度（2020年度）から令和56年度（2074年度）の平均額が平成27年度（2015年度）から令和元年度（2019年）の平均額の約1.6倍に増加する見込み。



## 第3章 現状及び将来見通しを踏まえた課題

将来見通しの結果、水道料金を現行のまま据え置いたと仮定した場合、令和24年度（2042年度）には資金不足が発生し、令和56年度（2074年度）には1,671億円の資金不足となり、今後財政状況が厳しくなることが見込まれる。

その他、小規模市町村を中心に、技術職員の確保や技術の継承が課題となっている。

## 第4章 広域化のシミュレーションと効果

国が示す水道広域化の3類型に応じて、広域化のシミュレーションを行った結果、県全体で5.5億円/年の削減効果が見込まれる。

定量的な効果のほか、ノウハウの共有や事務の効率化などの効果が見込まれ、水道事業の担い手となる職員確保につながると期待できる。

### <施設の共同設置・共同利用>

本県は水道水源の約8割を地下水が占め、水質も良好であり、小規模な施設が点在していることや、送配水管の増設等に多額の投資が必要となることが想定されるため、複数地域において施設の統廃合による効果を検討したが、経費削減効果が期待できる施設は存在しない結果となった。

### <事務の広域的処理>

資機材等の共同調達やシステムの共同化、施設運営管理等の各種業務の共同委託により、4.7億円/年の経費削減が見込まれる。

### <事業統合>

事業統合に伴う職員の効果的な配置等により、0.8億円/年の経費削減が見込まれる。

## 第5章 広域化の推進方針

### <これまでの取組>

県内6地域ごとに具体的な広域連携の実現に向けて協議を行っている。

### <広域化の推進方針>

「事務の広域的処理」については、施設運営管理の共同委託等の管理の一体化や、料金管理システム等のシステムの共同化について、一定の経費削減効果が期待されることから、これらについて課題を整理し、実現可能性の高いものから広域化を進める。

「事業統合」や「経営の一体化」などの「経営統合」についても、管理の一体化等の取組状況を踏まえながら、検討を行うこととする。

また、広域化の取組と並行して、各市町村等においてアセットマネジメントに基づく効率的な資産管理や料金の適正化などの取組を進めることとする。

# 令和2年7月豪雨被災事業者の 再建状況等に係る調査結果について

(豪雨被災事業者再建状況等調査事業)

令和4年10月～12月実施

経済環境常任委員会報告事項

令和5年3月14日

商工振興金融課

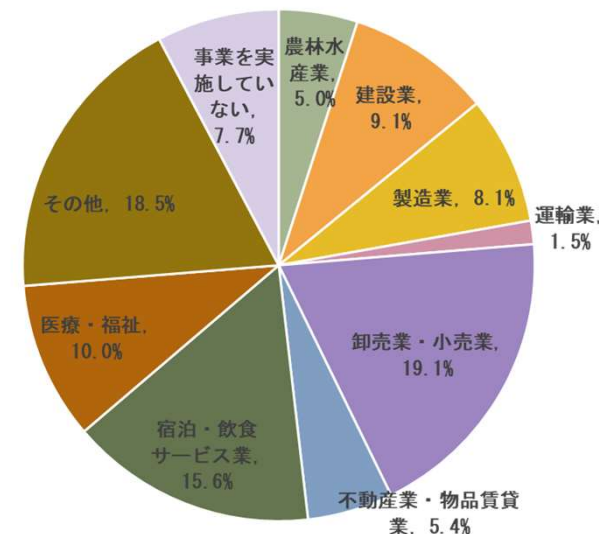
# I 調査の概要

- 令和2年7月豪雨被災事業者の再建状況や現在の経営課題、必要とする支援策等について把握することを目的に、アンケート調査を実施

調査期間	令和4年（2022年）10月14日（金）～12月20日（火）
調査自治体	28市町村（令和2年7月豪雨災害において罹災・被災証明書を発行した市町村） 熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、水俣市、玉名市、山鹿市、菊池市、宇土市、宇城市、天草市、合志市、南関町、和水町、南小国町、小国町、益城町、芦北町、津奈木町、錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、あさぎり町
調査方法	郵送による配付・回収
回答率	59.9% 罹災・被災証明書を発行した法人、個人の事業者1,577者※にアンケートを実施し、944者から回答 ※ R3調査時に廃業したと回答した事業者、宛所不明で調査票を届けることができなかった事業者を除く

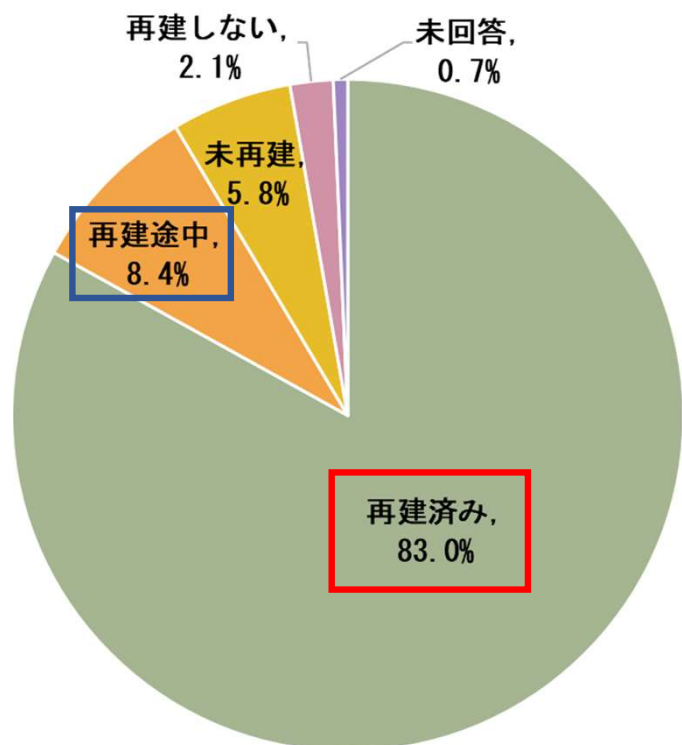
## ・業種別回答者数、業種ごとの全体に占める割合

	回答数	内訳
全体	944	100.0%
農林水産業	47	5.0%
建設業	86	9.1%
製造業	77	8.1%
運輸業	14	1.5%
卸売業・小売業	180	19.1%
不動産業・物品賃貸業	51	5.4%
宿泊・飲食サービス業	147	15.6%
医療・福祉	94	10.0%
その他	175	18.5%
事業を実施していない	73	7.7%



## Ⅱ 事業の再建状況

- 「再建済み」が83.0%、「再建途中」が8.4%、「未再建」が5.8%、「再建しない」が2.1%
- 「再建済み」のうち、「同一業種で元の場所」での再建が85.6%



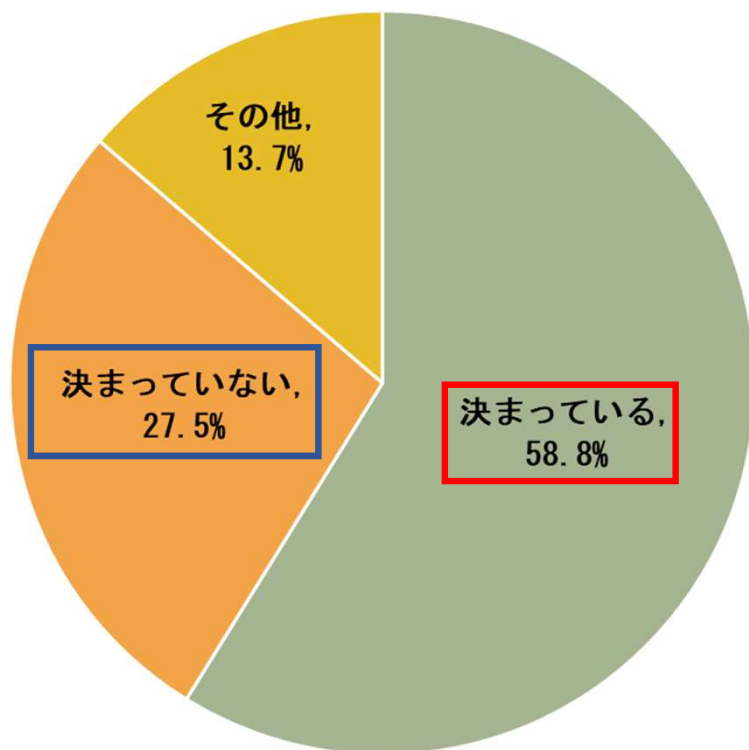
	回答数	回答率
再建済み	723	83.0%
再建途中	73	8.4%
未再建	51	5.8%
再建しない	18	2.1%
未回答	6	0.7%
計	871	100.0%

再建済みのうち	回答数	回答率
同一業種で元の場所で再建	619	85.6%
同一業種で移転して再建	54	7.5%
異業種で元の場所で再建	3	0.4%
異業種で移転して再建	3	0.4%
未回答	44	6.1%
計	723	100.0%

回答のあった944事業者のうち、「事業を実施していない」と回答した事業者73者を除く871者からの回答

# 未再建と回答した事業者について①

- 「再建する場所は決まっていますか」との問いに対して、「再建する場所が決まっている」が58.8%、「決まっていない」が27.5%

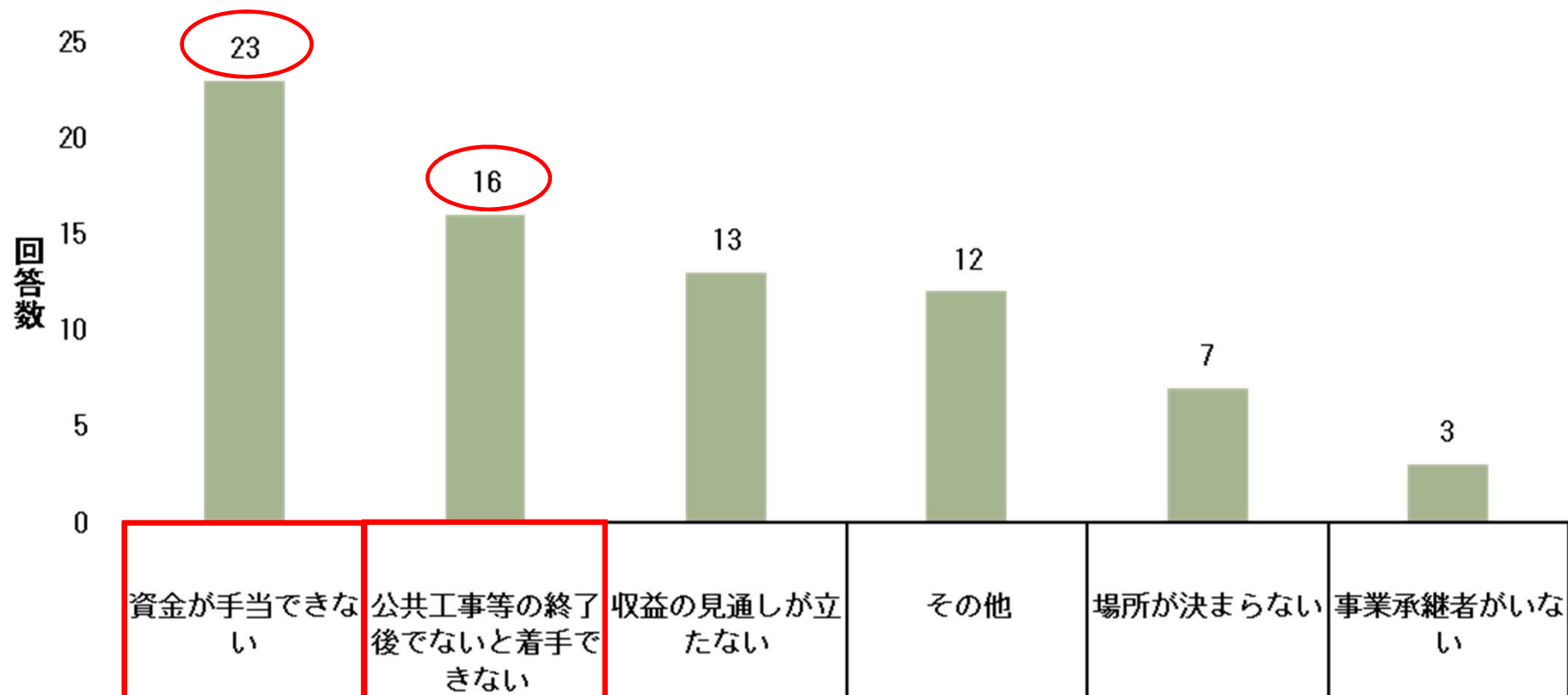


	回答数	回答率
決まっている	30	58.8%
決まっていない	14	27.5%
その他	7	13.7%
計	51	100.0%

「未再建」と回答した51者からの回答

## 未再建と回答した事業者について②

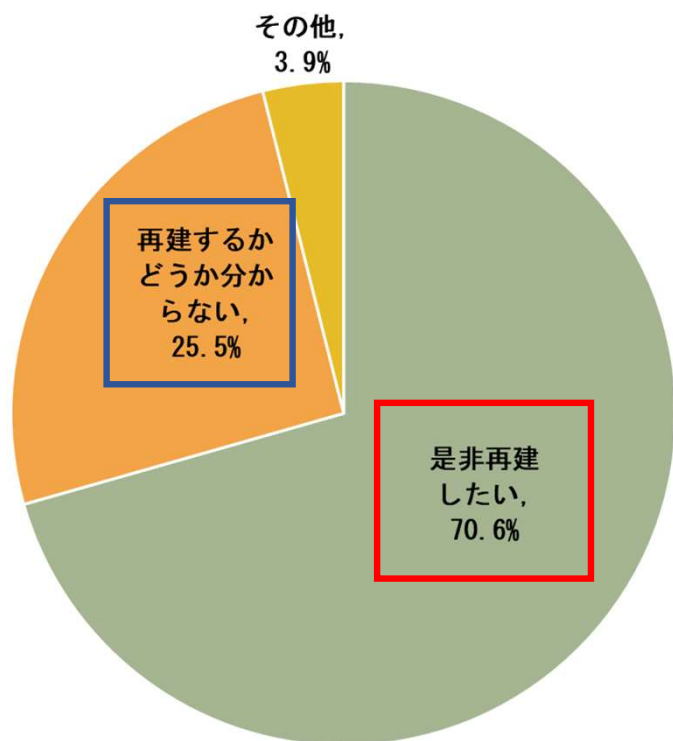
- 「再建の支障となっているものは何ですか」との問い（複数回答可）に対して、「資金が手当できない」が23件（45.1%）、次いで「公共事業等の終了後でないと着手できない」が16件（31.4%）



「未再建」と回答した51者からの回答

## 未再建と回答した事業者について③

- 「再建の支障となる課題が解決されるならば再建したいですか」との問いに対して、「是非再建したい」が70.6%、「再建するかどうか分からない」が25.5%



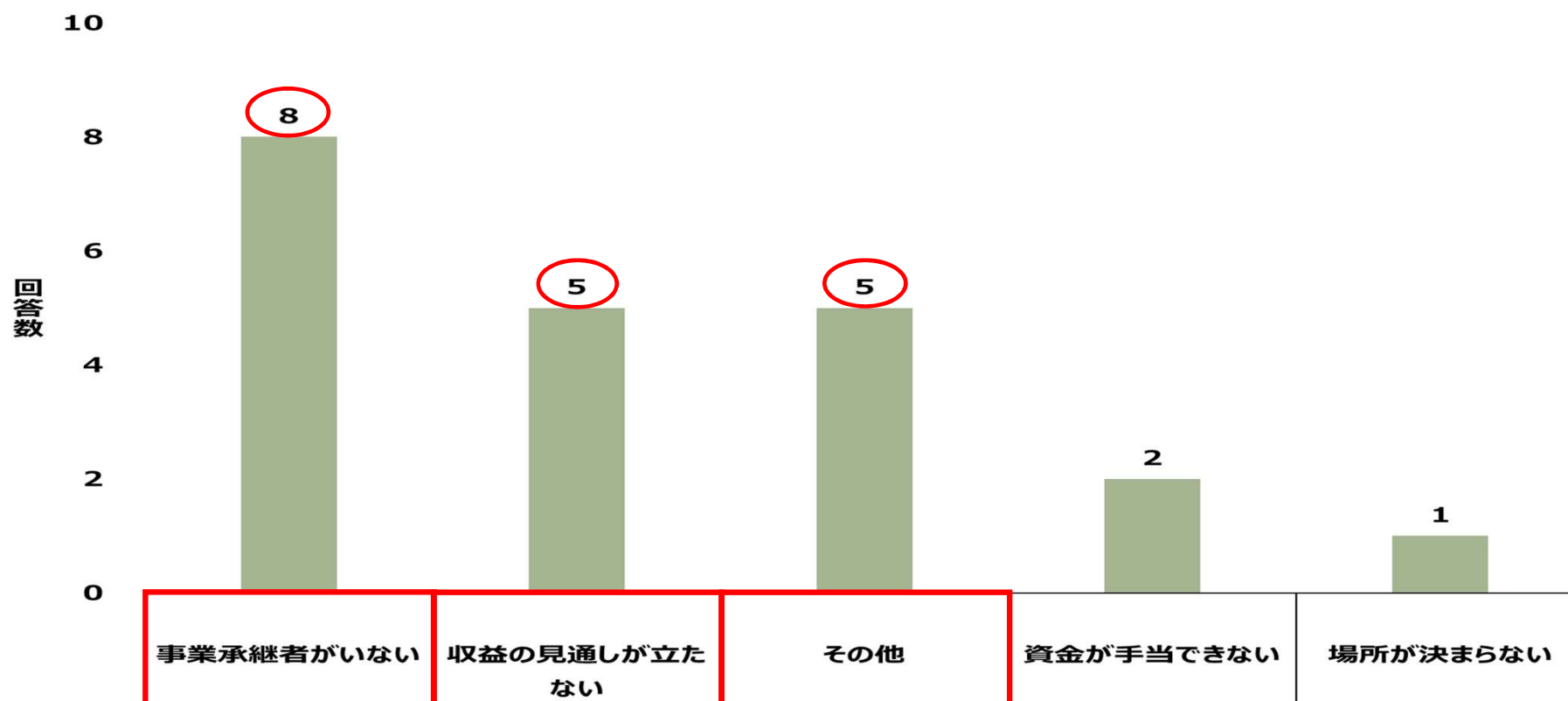
「未再建」と回答した51者からの回答

	回答数	回答率
是非再建したい	36	70.6%
再建するかどうか分からない	13	25.5%
その他	2	3.9%
計	51	100.0%



## 再建しないと回答した事業者について

- 再建しないと判断された理由（複数回答可）について、「事業承継者がいない」が8件（50.0%）、次いで「収益の見通しが立たない」と「その他」がそれぞれ5件（31.3%）

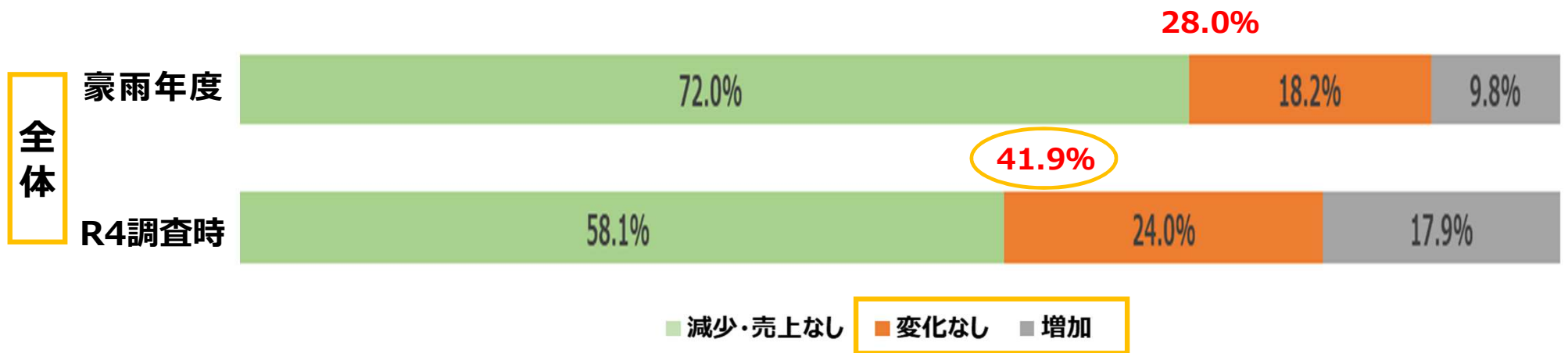


「再建しない」と回答のあった18事業者のうち、未回答事業者2者を除く16者からの回答

### Ⅲ 売上の状況

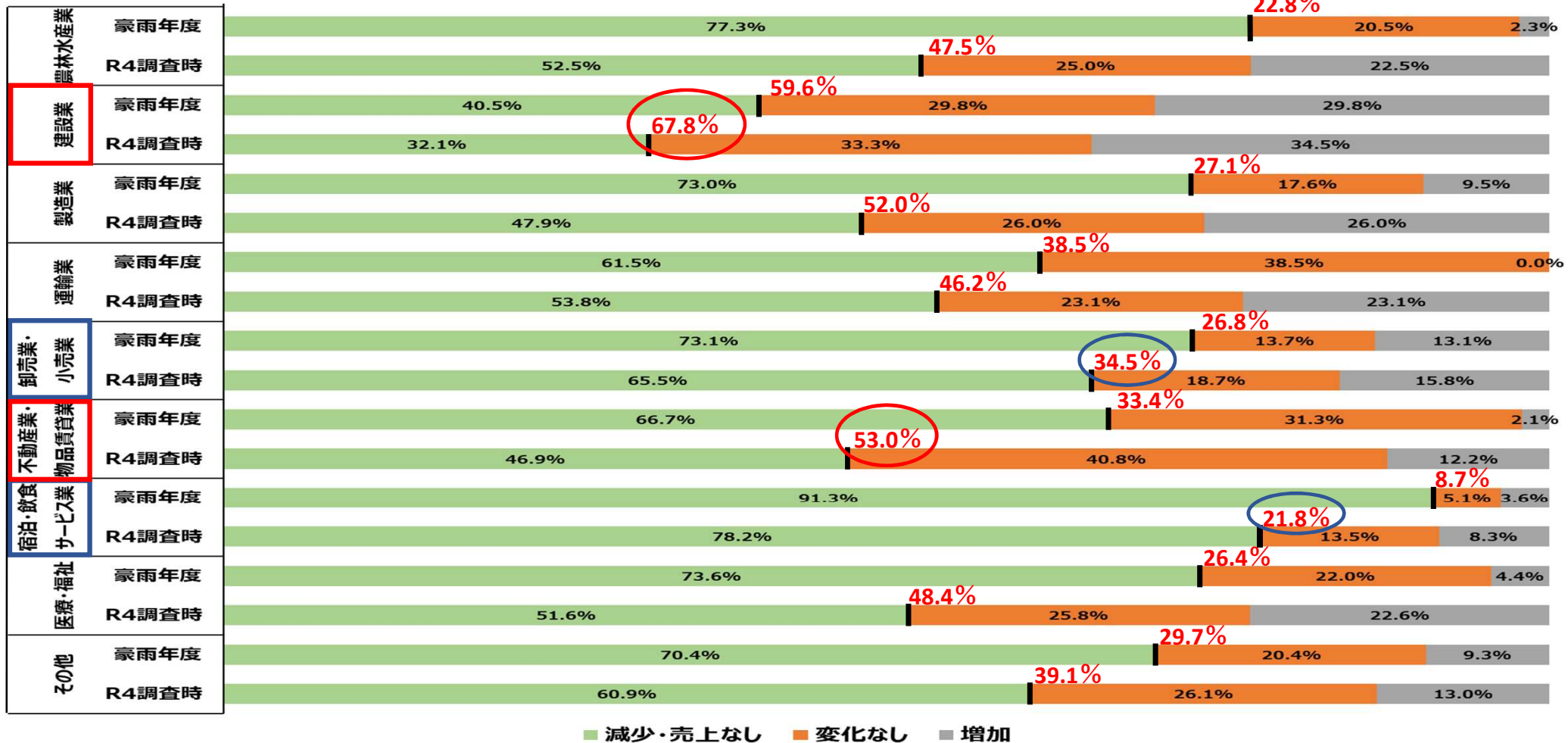
- 豪雨直前の（R1）とR4調査時の（R3）の売上を比較すると、豪雨直前（R1）の水準以上に回復しているのは、41.9%
- 業種別にみると、回復した割合が最も高いのは建設業の67.8%、次いで不動産業・物品賃貸業が53.0%。一方、最も低いのは、宿泊・飲食サービス業の21.8%、次いで卸売業・小売業の34.5%

・豪雨年度：R1決算とR2決算の比較  
・R4調査時：R1決算とR3決算の比較



豪雨年度（R2）は、871者のうち、「再建しない」と回答のあった18事業者及び未回答事業者24者を除く829者からの回答  
R4調査時（R3）は、871者のうち、「再建しない」と回答のあった18事業者及び未回答事業者36者を除く817者からの回答

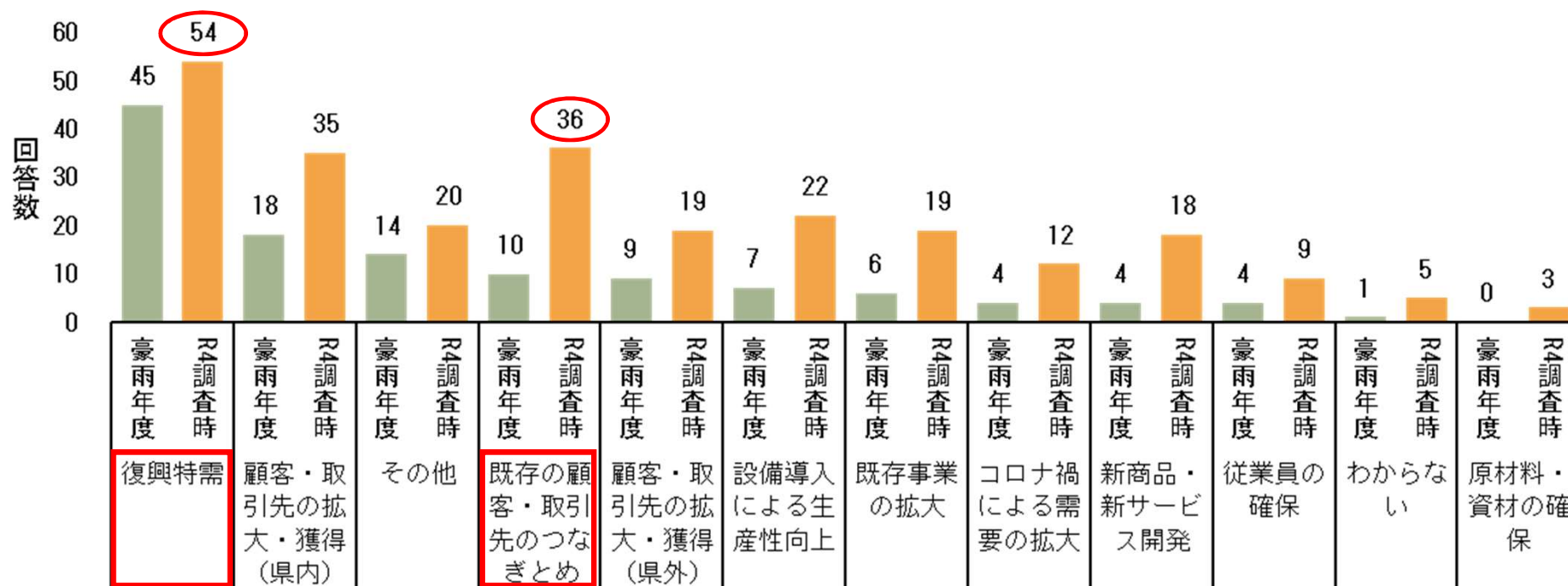
- ・豪雨年度：R1決算とR2決算の比較
- ・R4調査時：R1決算とR3決算の比較



豪雨年度（R2）は、871者のうち、「再建しない」と回答のあった18事業者及び未回答事業者24者を除く829者からの回答  
R4調査時（R3）は、871者のうち、「再建しない」と回答のあった18事業者及び未回答事業者36者を除く817者からの回答

# 売上が豪雨前より増加した要因

➤ 豪雨災害前と比較して売上が増加した理由（複数回答可）について、R4調査時(R3)は「復興特需」が54件（36.7%）、次いで「既存の顧客・取引先のつなぎとめ」が36件（24.5%）

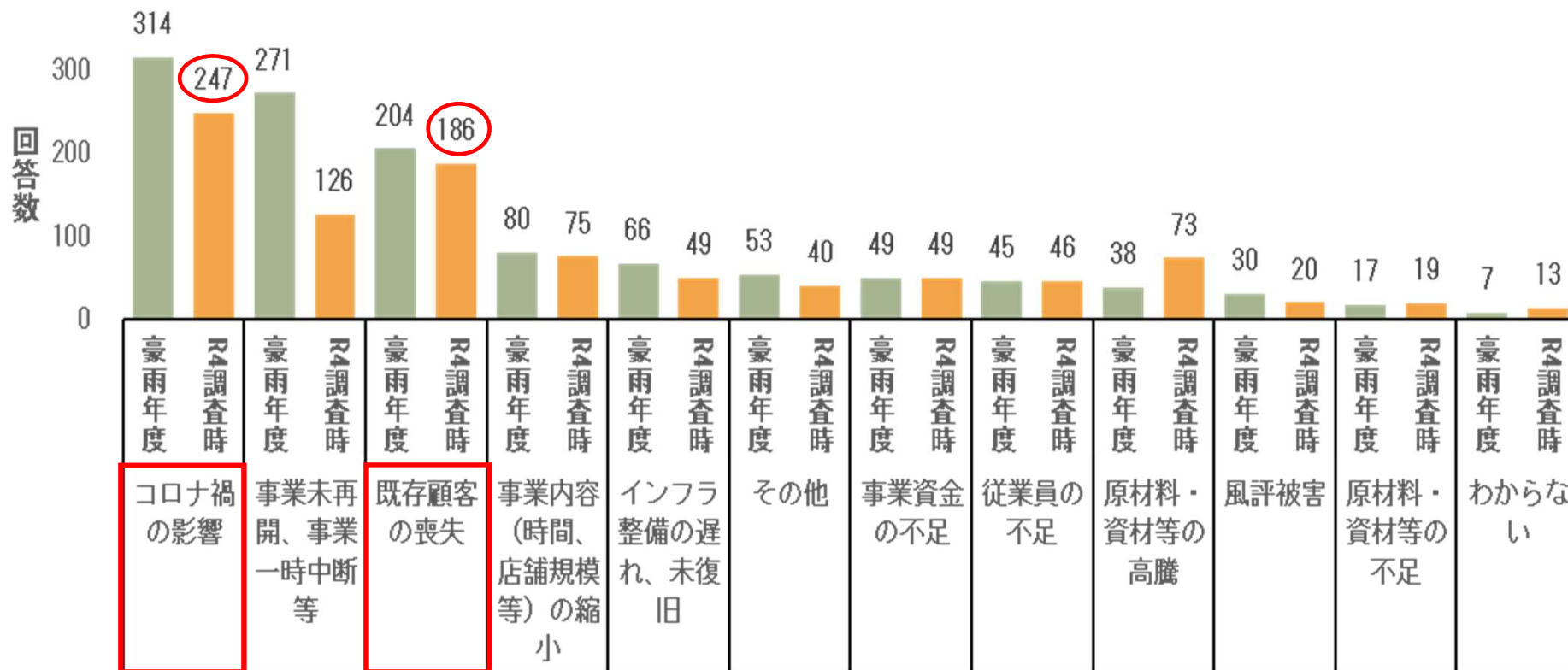


■ 豪雨年度：R1決算とR2決算を比較して「売上が増加した」と回答のあった81者－要因未回答事業者2者＝79者が回答

■ R4調査時：R1決算とR3決算を比較して「売上が増加した」と回答のあった147者からの回答

# 売上が豪雨前まで回復していない要因

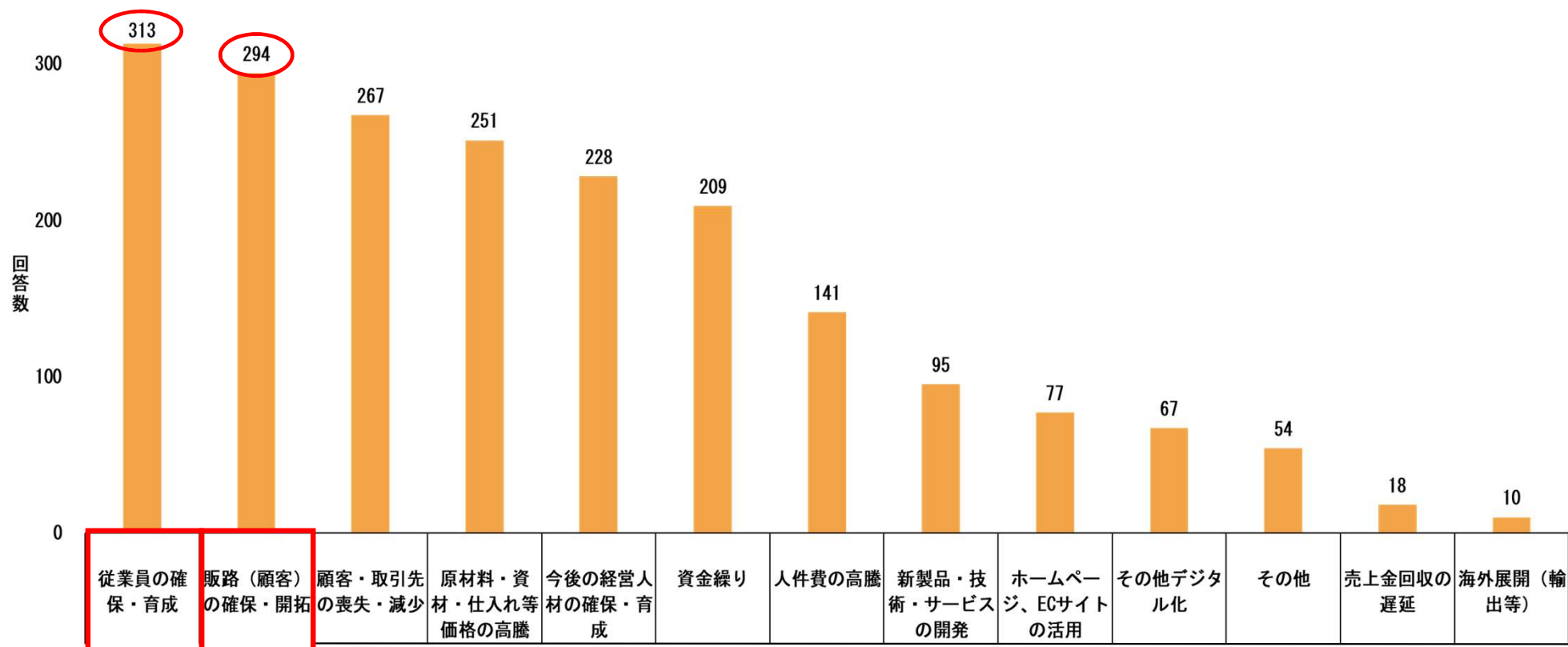
➤ 豪雨災害前と比較して売上が回復していない理由（複数回答可）について、R4調査時(R3)は「コロナ禍の影響」が247件（52.2%）、次いで「既存顧客の喪失」が186件（39.3%）



■ 豪雨年度：R1決算とR2決算を比較して「売上なし、売上が減少した」と回答のあった597者から、未回答事業者9者を除いた588者からの回答  
■ R4調査時：R1決算とR3決算を比較して「売上なし、売上が減少した」と回答のあった475者から、未回答事業者2者を除いた473者からの回答

## IV 経営課題

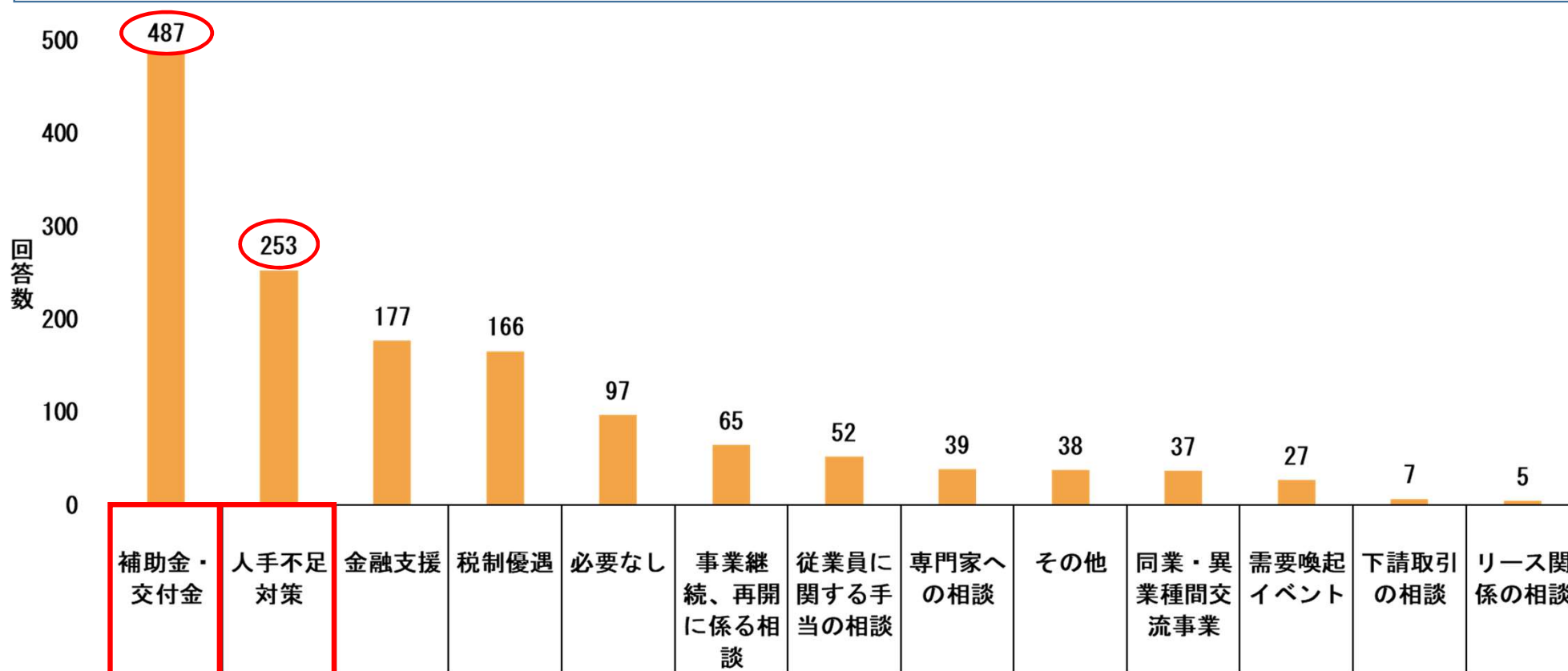
- 現在の経営課題の問い（複数回答可）に対して、「従業員の確保・育成」が313件（39.7%）、次いで「販路（顧客）の確保・開拓」が294件（37.3%）



871者のうち、「再建しない」と回答のあった18事業者及び未回答事業者64者を除く789者からの回答

## V 支援策

➤ 活用したい支援策の問い（複数回答可）に対して、「補助金・交付金」が487件（61.9%）、次いで「人手不足対策」が253件（32.1%）



871者のうち、「再建しない」と回答のあった18事業者及び未回答事業者66者を除く787者からの回答

# くまもと半導体産業推進ビジョンの 策定状況について

経済環境常任委員会報告事項

令和5年3月14日

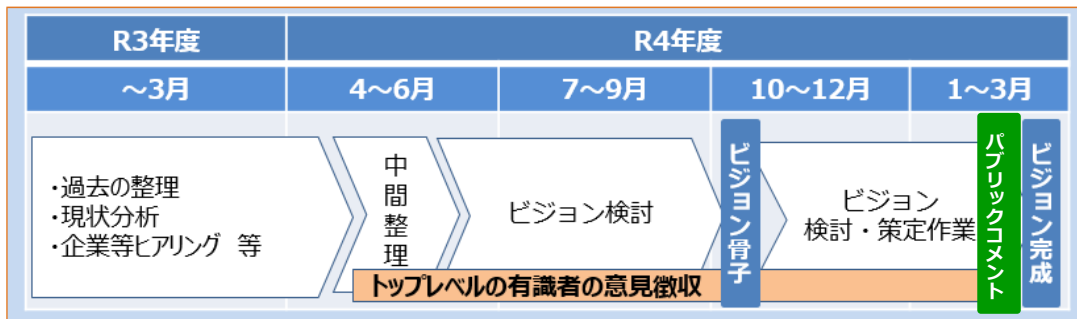
産業支援課



# くまもと半導体産業推進ビジョン



- TSMCの進出を契機に、半導体のみならず、県内産業の更なる振興と県下全域における県経済の成長を実現するため、今後の産業振興施策の方針となる「くまもと半導体産業推進ビジョン」を策定予定。
- 世界トップレベルの有識者による懇話会を設置し、世界の潮流・マーケットを踏まえた内容を作成する。



## く有識者懇話会メンバー

第1回 10/31開催  
第2回 2/16開催

**【委員】産業界（半導体）**



**東 哲郎**  
(ひがし てつろう)

- ・Rapidus株式会社 取締役会長
- ・元東京エレクトロン株式会社 会長
- ・TIA運営最高会議 議長

**【委員】産業界（地場）**



**平田 雄一郎**  
(ひらた ゆういちろう)

- ・平田機工株式会社 代表取締役社長
- ・熊本経済同友会 代表幹事

**【委員】学者**



**黒田 忠広**  
(くろだ ただひろ)

- ・東京大学大学院工学系研究科教授  
d.labセンター長

**【委員】金融・アナリスト**



**南川 明**  
(みなみかわ あきら)

- ・OMDIA シニアコンサルティング  
ディレクター

**【委員】産学連携**



**桑田 薫**  
(くわた かおる)

- ・東京工業大学 理事・副学長

**【オブザーバー】行政**



**安田 哲二**  
(やすだ てつじ)

- ・産業技術総合研究所 執行役員  
兼エレクトロニクス・製造領域長

## 第一章 策定の趣旨

- ・ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に即応することが望まれる県経済において、台湾の世界的半導体メーカーであるTSMCが、我が国初の工場を熊本に建設することが決定。県では「半導体産業集積強化推進本部会議」を設置し、その受入体制の強化を進めている。
- ・これを契機として、半導体のみならず、県内産業の更なる振興と県下全域における県経済の成長を実現するため、今後の産業振興施策の方針となる「くまもと半導体産業推進ビジョン」を策定し、産学官金が連携しながら取組みを推進していく。

【計画期間】令和5年度（2023年度）から令和14年度（2032年度）の10年間 ※社会情勢の変化等を踏まえて適宜内容を見直し

## 第二章 半導体産業を取り巻く環境の変化と本県における現状と課題

### (1) 社会環境の変化

- ◆第4次産業革命による産業構造の変化とSociety 5.0の実現
- ◆新型コロナを契機としたデジタル化の加速
- ◆経済安全保障を取り巻く環境の変化、自然災害の大規模化や新型コロナの影響等によるサプライチェーンの脆弱性の顕在化
- ◆SDGsへの取組みの広がり

### (2) 半導体関連産業の変遷

- ◆国内外の半導体関連産業の市場動向
- ◆半導体市場・ユーザー・半導体用途の変遷
- ◆半導体製造技術の変遷
- ◆半導体工場誘致の波及効果

### (4) 本県の半導体関連産業の現状と課題

- ◆本県の半導体サプライチェーンの現状と課題
- ◆本県の半導体人材確保・育成の現状と課題
- ◆本県の半導体イノベーション・エコシステムの現状と課題

### (3) 諸外国における半導体関連産業向けの施策

- ◆世界のサプライチェーン構築に関する動向
- ◆世界の人材確保・育成に関する動向
- ◆半導体イノベーション・エコシステム構築の動向

### (5) 今後の課題

- ◆半導体サプライチェーンの強靱化
- ◆安定した半導体人材確保・育成
- ◆半導体イノベーション・エコシステムの構築

## 第三章 2030年頃に向けて目指す姿

## 「半導体インフラを支え、挑戦し続ける熊本」

### (1) 世界に半導体を供給し続ける拠点・熊本

- ◆半導体安定供給体制の実現
- ◆全国に先駆けた三次元積層実装産業の実現
- ◆環境と調和した半導体産業の実現

### (2) 半導体人材が集う拠点・熊本

- ◆世界に通用する半導体人材の集積
- ◆誰もが半導体に親しみと誇りを持つ
- ◆半導体人材が多様な産業との繋がりを持つ

### (3) 半導体を核とした産業創出拠点・熊本

- ◆半導体と他の産業の融合によるスタートアップや新産業創出
- ◆半導体に支えられたDX/GXの加速化
- ◆半導体関連産業を核とした世界とつながるイノベーション・エコシステムの実現

## 第四章 目指す姿を実現するための3つの方針と取組み

### 【方針1】半導体サプライチェーンの強靱化

＜重点取組み＞ 企業の国際競争力強化に向けた、研究開発から事業拡大等の各段階における切れ目のない支援

#### 方針に基づく取組み

- 1-1 前工程や半導体製造装置の更なる競争力強化（既存技術の競争力強化）
- 1-2 三次元積層実装産業の創出に向けた研究開発の実施（新技術の研究開発）
- 1-3 切れ目なくつながる強靱な半導体サプライチェーンの構築
- 1-4 道路や鉄道など交通インフラの整備や交通基盤技術活用による円滑な半導体サプライチェーンの構築
- 1-5 半導体サプライチェーンにおける環境負荷の低減

### 【方針2】安定した半導体人材の確保・育成

＜重点取組み＞ 企業のDXによる労働生産性向上、リスクリングによる実践型人材の育成支援や幅広い世代に応じた半導体教育

#### 方針に基づく取組み

- ＜短期的な人材確保・育成＞
- 2-1 リスクリング、企業インターン等を通じた実践型人材育成プログラムの充実
  - 2-2 県一丸となったブランディングと必要な半導体人材像の明確化支援
  - 2-3 移住定住施策等の推進による人材の確保の支援
  - 2-4 DXの推進による労働生産性の向上
- ＜中長期的な人材確保・育成＞
- 2-5 県民の半導体教育機会の拡大
  - 2-6 大学・高専・企業等の連携による半導体教育プログラムの充実

### 【方針3】半導体イノベーション・エコシステムの構築

＜重点取組み＞ UXプロジェクトと連携した半導体産業を核とする異分野のオープンイノベーションの推進と新産業創出のためのマッチング・事業化支援

#### 方針に基づく取組み

- 3-1 半導体出口産業とのマッチング機会の確保
- 3-2 半導体産業関連ベンチャー・スタートアップの支援
- 3-3 イノベーション・エコシステム構築に向けた支援体制の強化
- 3-4 半導体の活用によるDXの推進
- 3-5 異業種と連携したオープンイノベーションプログラムの推進
- 3-6 国際連携の推進

## 第五章 ビジョンの推進

- ◆産官学金の連携・協働による進捗管理体制の構築、KPI管理